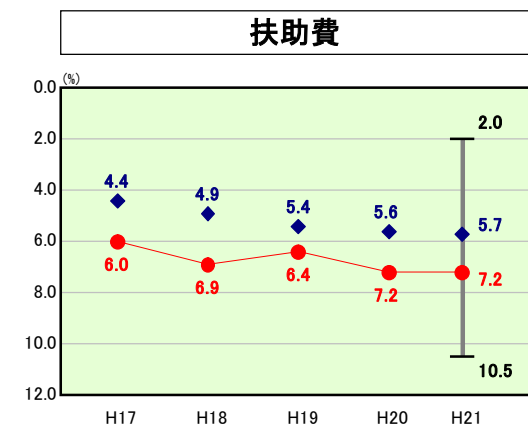
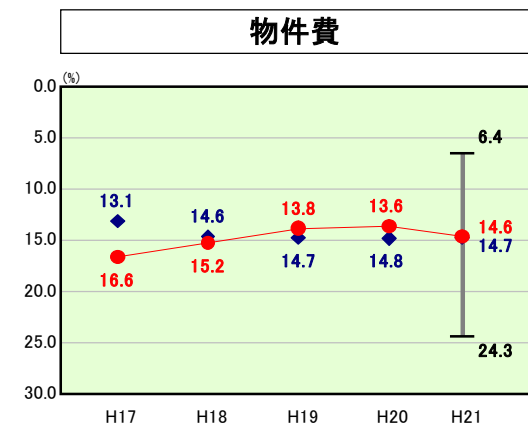
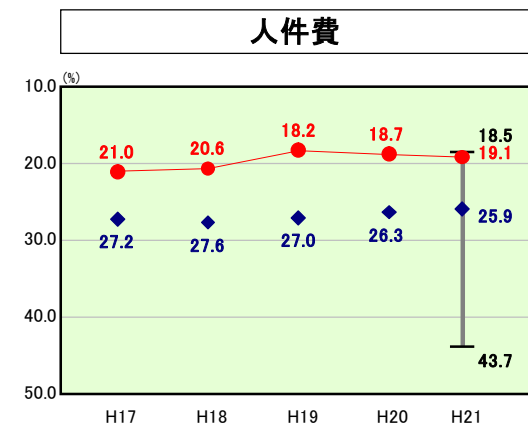
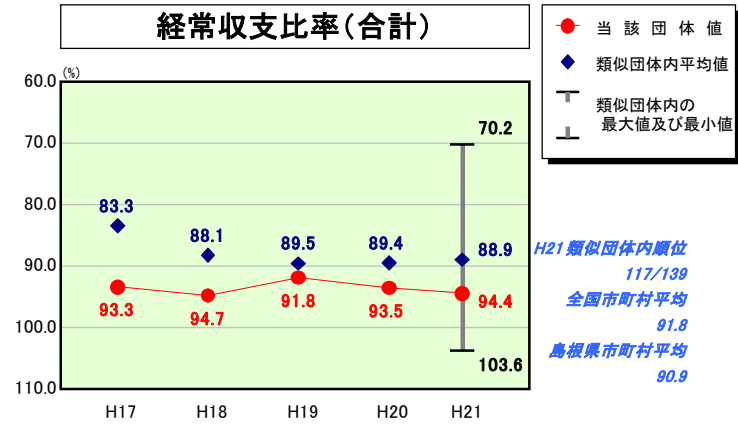
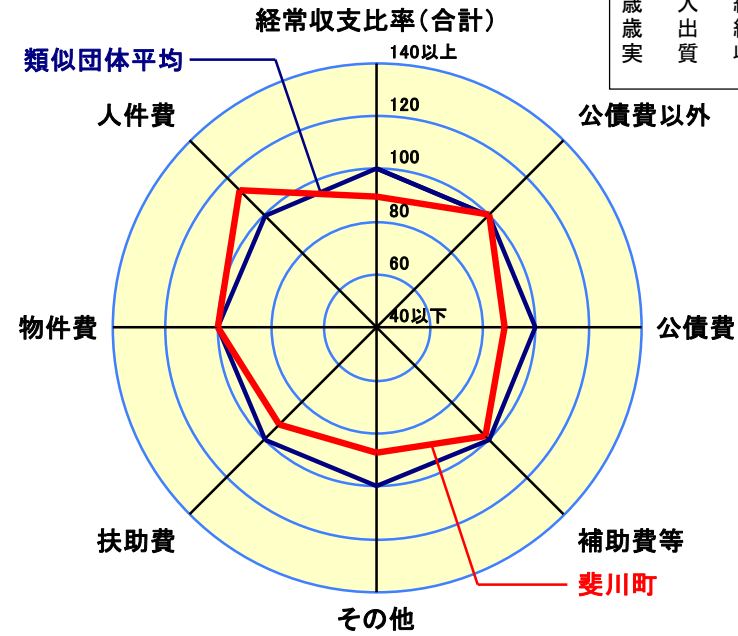


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



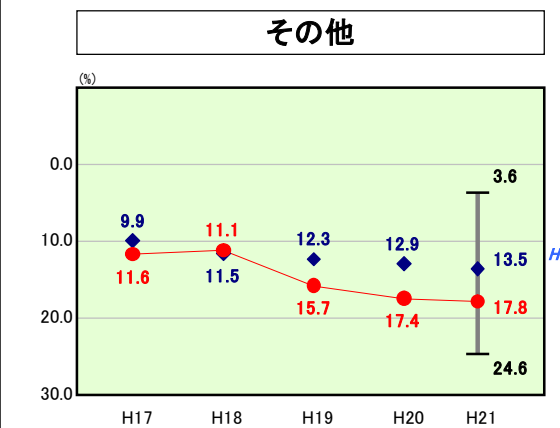
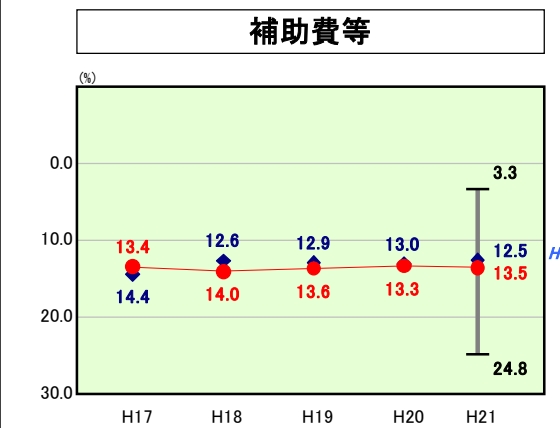
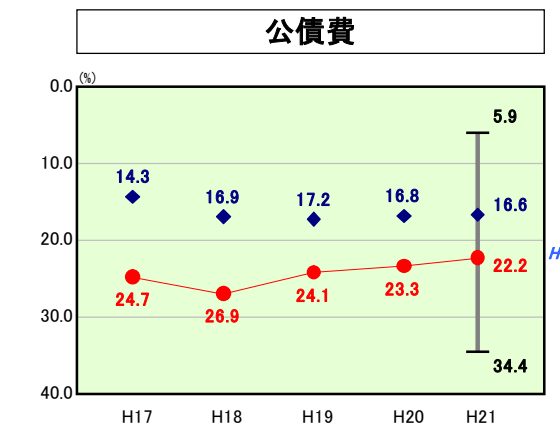
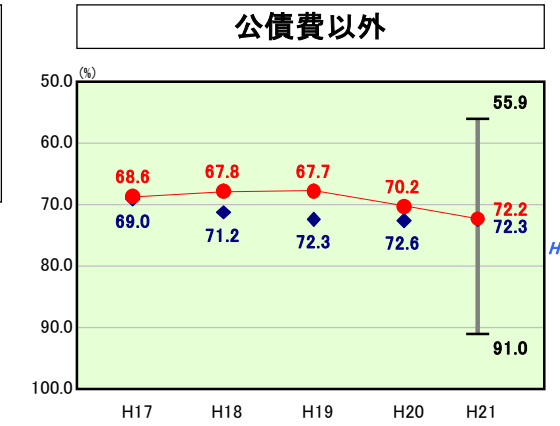
人口	27,937人(H22.3.31現在)
面積	80.64 km ²
標準財政規模	7,483,835千円
歳入総額	11,891,384千円
歳出総額	11,734,338千円
実質収支	132,352千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【別紙②】『市町村歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)』に基づく島根県斐川町の財政分析を参照してください。



◆『市町村歳出比較分析表（平成 21 年度普通会計決算）』に基づく島根県斐川町の財政分析

人件費

類似団体のなかで 2 番目に低い（より効率的な）数値となった平成 20 年度よりやや後退し、5 番目に低い数値となった。これは平成 21 年度より単身赴任手当を支給したこと等により、職員給が増加したこと、地方公務員共済組合等負担金が増加したことによる。しかし、人件費に準ずる物件費等を含めた人口一人当たり決算額では、緊急雇用事業によって増加した臨時職員賃金など一部を除いて、全国及び県内市町村と比較してもいまだ低く、この水準を維持するため、引き続き報酬・給与のカットや新規採用者の抑制により人員（定員）の適正化に努めるほか、超過勤務時間を対前年度比 10%削減するとするなど、人件費の抑制に努める。

物件費

平成 20 年度と同様に、類似団体と比較して平均よりもやや低い数値となっているが、1 ポイント増加した。これは排水機場管理にかかる賃金や維持補修費が増加したこと、また枝葉リサイクル事業や刈草堆肥化事業などで機械器具を購入したことによる。また、近隣自治体への救急消防業務やごみ・し尿処理業務の委託料、システム保守料は平成 20 年度に続き、類似団体平均よりも人口一人当たり決算額は大きい。これらの費用の削減は困難であるが、利用料金制の導入による指定管理料の削減やリサイクル活動の推進によるごみの減量化による委託料の削減など、経常的な物件費の削減に向けて取り組んでいきたい。

扶助費

平成 21 年度の比率は平成 20 年度と同じ 7.2%であったが、類似団体平均よりも 1.5 ポイント大きく、依然として高い水準である。水準が高い要因としては、平成 20 年度に福祉事務所を開設したことにより、町からの扶助費の支出が類似団体と比較して大きいことが考えられる。また、単独事業では乳幼児医療費の助成が、補助事業では保育所運営費が依然として決算額の多くを占めており、これらも水準が高い要因であることが考えられる。経済状況が厳しいなか、生活保護費の増加は今後も続くと考えられ、安心して子供を産み育てることが可能な環境づくりのための乳幼児医療の助成など、扶助費の増加が今後も予想される。各事業の整理を行いながら扶助費の上昇を抑えていくように努める。

公債費

公債費の経常収支比率は平成 20 年度に比べ約 1 ポイント減少した。これは平成 20 年度で義務教育施設整備（中学校）や一般廃棄物処理事業にかかる起債の償還が終了したことや、平成 19 年度からの繰上償還に伴い償還利子が減少したことによる。一方公債費に準ずる費用を加えた場合、人口一人当たり決算額は対前年度比で約 6,000 円増加することとなった。これは、公営企業債の償還財源となる繰入金が、類似団体と比較すると依然として高い水準が続いていることが要因となっている。今後も起債償還のピークを迎える平成 25 年度まで、繰入金が高水準で推移することが予想され、それに加え、一般会計においても老朽化した施設等の整備にかかる起債額も増加すると考えられる。しかし、引き続きの繰上償還に努めることで、公債費の経常収支比率を抑制するとともに、実質公債費比率についてもさらなる抑制を試みたい。

補助費等

平成 18 年度から回復傾向にあった数値は、平成 21 年度は前年度より 0.2 ポイント下がり 13.5% となった。類似団体との比較では、人口一人当たり決算額において土地開発公社の代行取得用地負担金、農林漁業資金償還金など町単独で行う補助交付金が依然として大きな比重を占めている。平成 22 年度の集中改革プランでは引き続き単独助成制度の見直しや削減に努めることとしており、経常収支に占める割合の低下に向けて取り組む。

その他

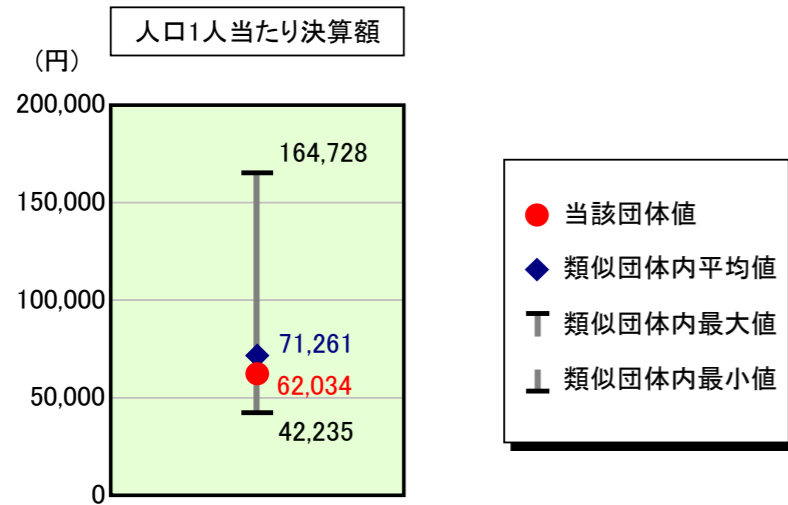
平成 20 年度から 0.4 ポイント低下し、また類似団体平均との差も 4.3 ポイントに縮まるなど、伸び率や数値は下がったものの、平成 19 年度からは悪化の一途をたどっている。大きな要因は繰出金である。繰出金全体では、平成 20 年度と比較して約 1 億 4,000 万円増加しているが、その内企業債の償還財源となる公営企業会計への繰出金は、約 1 億円増加している。しかし、これにより、平成 21 年度において二つの公営企業会計で約 2 億円の繰上償還を実施した。維持補修費については、主に学校施設の老朽化により若干増加傾向にある。今後も、計画的に繰上償還を行うなど、起債残高を削減する取り組みを続けるとともに、集中改革プランに掲げた下水道使用料や各施設の使用料の収入増などに努め、財源を確保したい。

普通建設事業費

平成 17 年度以降、類似団体平均と比較すると人口一人当たり決算額は低く推移しているが、決算額そのものは平成 20 年度と比較して約 2 億円（増減率は約 40%）増加した。一方で普通建設事業費における町単独分の割合は、平成 18 年度からの 4 年間では最も低く、これは、国の補助金を利用して都市公園や道路の整備を行い、また法人保育園の整備の補助を行ったことによるものである。平成 22 年度においても、引き続き国の補助金を利用して道路や都市公園、学校など町有施設の整備や学校の耐震化工事等を予定していることか、決算額が高水準になることは予想される。しかしながら、国の補助金を効率的に活用していくとともに、必要な事業の精査に努め、中期財政計画に掲げた 6 億円に近い決算額を目標としたい。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



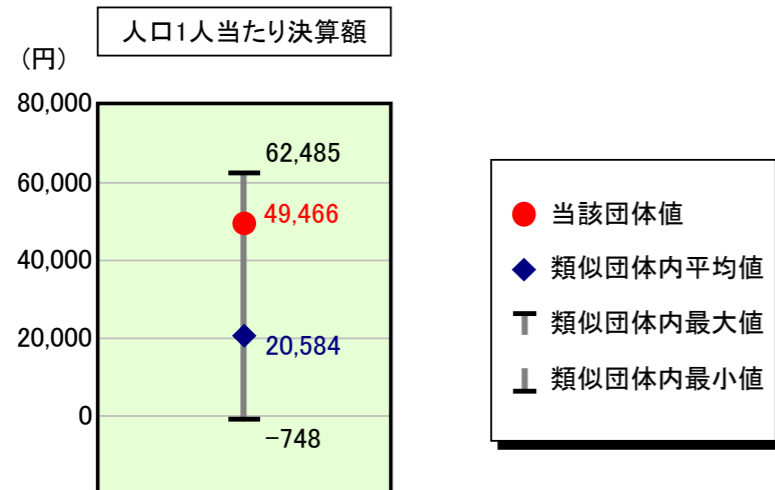
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,643,909	58,843	61,270	▲ 4.0
賃金(物件費)	141,868	5,078	4,851	4.7
一部事務組合負担金(補助費等)	97	3	7,222	▲ 100.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	142	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	111,116	3,977	2,943	35.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	9,439	338	1,257	▲ 73.1
▲退職金	▲ 173,399	▲ 6,207	▲ 6,426	▲ 3.4
合計	1,733,030	62,034	71,261	▲ 12.9

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.26	6.84	▲ 0.58
ラスパイレス指数	99.4	96.5	2.9

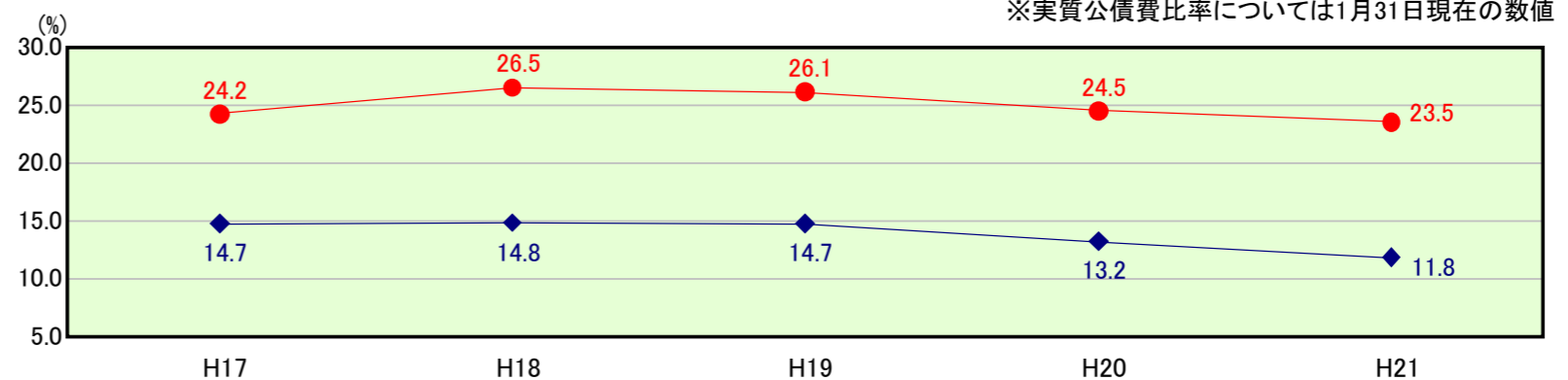
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,781,530	63,770	36,685	73.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	14	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	856,877	30,672	10,622	188.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	27,250	975	3,869	▲ 74.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	371,605	13,302	1,789	643.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	2,218	79	10	690.0
▲特定財源の額	▲ 65,708	▲ 2,352	▲ 3,792	▲ 38.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,591,841	▲ 56,980	▲ 28,613	99.1
合計	1,381,931	49,466	20,584	140.3

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



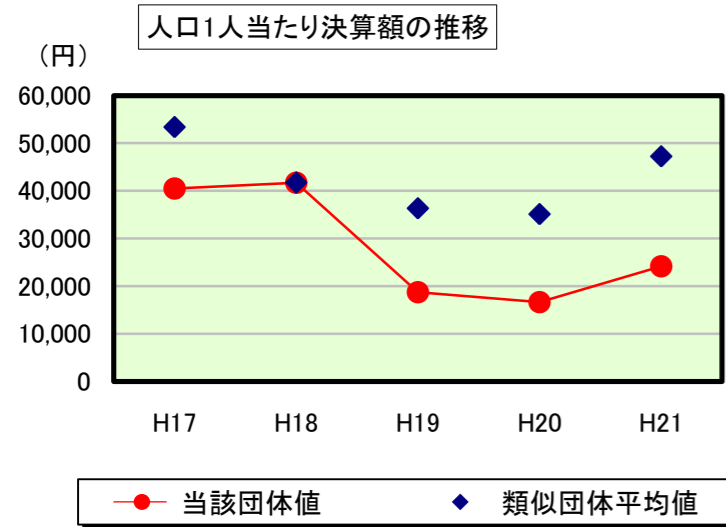
※実質公債費比率については1月31日現在の数値

● 実質公債費比率
◆ 起債制限比率

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

島根県 斐川町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	1,132,998	40,524	▲ 35.4	53,398	▲ 3.1	▲ 32.3
うち単独分	717,841	25,675	▲ 48.2	34,793	▲ 18.8	▲ 29.4
H18	1,166,873	41,711	2.9	41,759	▲ 21.8	24.7
うち単独分	837,383	29,933	16.6	25,833	▲ 25.8	42.4
H19	524,185	18,711	▲ 55.1	36,358	▲ 12.9	▲ 42.2
うち単独分	381,970	13,634	▲ 54.5	21,039	▲ 18.6	▲ 35.9
H20	467,137	16,681	▲ 10.8	35,141	▲ 3.3	▲ 7.5
うち単独分	416,556	14,875	9.1	20,483	▲ 2.6	11.7
H21	674,397	24,140	44.7	47,258	34.5	10.2
うち単独分	447,816	16,029	7.8	27,842	35.9	▲ 28.1
過去5年間平均	793,118	28,353	▲ 10.7	42,783	▲ 1.3	▲ 9.4
うち単独分	560,313	20,029	▲ 13.8	25,998	▲ 6.0	▲ 7.8